

(1) 区長査定項目等の予算要求・査定結果

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)		
企画経営部	【事業名】	当初要求額	176,243	
	区報の発行			
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	176,924	
	区民の日常生活の利便を図るとともに、区政への関心を高めるために区報を発行している。1日号は自治会・町会による全戸配布、11日、21日号は新聞折込みにより配布をしている。併せて、区内公共施設と各駅に広報スタンドを設置し配布をしている。	区長査定 予算(案)	176,924	
	【主な要求内容】	査定区分	C	
	1 区報配布方法の拡充に係る経費 ・外出が困難で新聞を購読していない方への個別配送 ・区内公衆浴場での区報の配布	2,199千円	前年度 当初予算額	175,853
	2 区報作成及び既存の配布方法による経費等	174,044千円	増減	1,071
査定の考え方	過去5年間で新聞購読世帯が2万世帯減少していることが、区政情報の周知の課題となっていることや、ICTの発達による情報周知の基盤も変化していることから、区報の配布方法のあり方の将来像を確認した。 個別配送や区報設置施設の拡大が効果的であることを確認し、平成29年度は区報配布施設として公衆浴場と病院を加えることを想定し、個別配送とともに要求を認めた。 なお、ICTの活用については、平成29年1月からスマートフォンアプリでの配信も可能な状況となっている。			
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		-	ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)		
総務部	【事業名】	当初要求額	55,330	
	備蓄物品の維持管理			
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	45,841	
	大規模な災害が発生した場合に、生活物資や資器材の調達が迅速に行えない状況が予測されるため、災害応急活動に必要な物資・資器材を事前購入するとともに、備蓄品の保守点検を行っている。	区長査定 予算(案)	45,841	
	【主な要求内容】	査定区分	B	
	1 補完避難所の開設に伴う備蓄品の新規購入	10,862千円	前年度 当初予算額	240,908
	2 避難所用ブルーシートとマットの新規購入	14,775千円		
3 既存の備蓄品の点検委託、入替品の購入等	29,693千円	増減	△ 195,067	
査定の考え方	熊本地震など他の事例を教訓にした新規要求について妥当性を確認した。補完避難所については、想定している学校避難所が万一使用できない状態の場合に備え、設置場所、物品の保管場所などについて確認した。避難所用ブルーシートやマットについては、編成過程において、必要数を確認し精査した。 なお、新規配備物品(災害対策用毛布(真空パック包装))の計画購入が平成28年度に完了するため、前年度当初予算額からは減額となった。			
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		74	ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
総務部	【事業名】	当初要求額	210,285
	生活安全関係事務		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	208,259
	区民の防犯意識を高め、防犯に対する取り組みを行うことにより、区民が安全で安心して暮らせるまちづくりを進めている。 (防犯活動の団体へ助成、各種パトロール、区民安全安心メールサービスの運用、啓発活動等)	区長査定 予算(案)	208,500
	【主な要求内容】	査定区分	C
	1 防犯カメラ設置助成 95,679千円	前年度 当初予算額	153,628
	2 防犯カメラ維持管理助成 2,250千円		
	3 客引き客待ち防止パトロール体制の強化 56,624千円		
4 振り込め詐欺対策の強化 12,708千円			
5 その他啓発事業等 43,024千円	増減		
査定の考え方	区民を取り巻く防犯対策に関する社会情勢を確認した。防犯カメラ維持管理費助成は、共助の観点から適切な助成率を設定した。客引き客待ち防止パトロール体制の強化は、平成32年を目指して選択と集中の観点から効果検証をすることを条件として要求を認めた。振り込め詐欺対策の強化は通話自動録音機の貸与事業を軸に、地域や関係機関との連携の強化の方策を検証し要求を認めた。啓発事業については、種類増に伴い数量と単価を精査した。		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ			77 ページ

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
地域力推進部	【事業名】	当初要求額	83,893
	田園調布地区公共施設の整備		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	82,607
	田園調布せせらぎ公園内に、区民活動が出来る場や集会室機能などを有する複合施設を整備する。	区長査定 予算(案)	82,607
	【主な要求内容】	査定区分	B
	1 基本計画・基本設計、実施設計委託 60,000千円	前年度 当初予算額	0
	2 地盤調査、土壌調査 23,893千円		
査定の考え方	現在の田園調布せせらぎ公園休憩所は老朽化が進んでおり、整備の必要性が生じている。“公園の休憩所”としての整備に合わせ、地域からの要望を元にした、区民活動が出来る場などを複合化し整備することで、公園と施設を含めた一体的な活用を図ることができる。 なお、見積りを精査し減額とした。		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ			79 ページ

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
地域力推進部	【事業名】	当初要求額	48,882
	平和島ユースセンター管理運営費		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	118,726
	団体生活を通じて青少年の健全な育成を図るために設置された、平和島ユースセンターの管理・運営を行う。 昭和60年7月に竣工し、施設及び設備の老朽化が著しいことから、青少年健全育成施設としての機能を維持しつつ、国内外のアスリート等が利用できる宿泊施設として必要な機能の整備を行う。	区長査定 予算(案)	118,726
	【主な要求内容】	査定区分	C
	1 平和島ユースセンター整備・活用に係る経費 基本・実施設計委託、地盤調査委託、土壌調査委託	前年度 当初予算額	60,323
		増減	58,403
査定の考え方	<p>施設建設から既に30年以上が経過しており、施設改修が必要な時期に来ている。本施設は「新スポーツ健康ゾーン」に位置付けられている平和島公園内にあることから、青少年健全育成機能に加え多様な活用が出来る整備を行うことで、施設をより有効に活用することができる。</p> <p>なお、当初要求時点では平成28年度に実施した基本構想・基本計画の策定中であり、基本・実施設計等の金額が算出できなかったため、その後追加で計上した。</p>		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ			43 ページ

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
観光・国際都市部	【事業名】	当初要求額	41,901
	来訪者受け入れ環境の整備		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	43,141
	公衆無線LAN (Wi-Fi環境) 及び観光案内サイン等の整備により、訪日外国人旅行者が安心・快適に移動・滞在・観光することができる環境を提供し、その誘客を促進するとともに、満足度を高め、リピーターの増加を図る。 併せて、ウェルカムショップ登録店舗や区施設に観光パンフレットを配架し、広く観光情報を提供するほか、平成29年度は、区への誘客促進及び観光客による区内消費拡大に関する施策展開に資することを目的とした観光統計及び動向調査等を実施する。	区長査定 予算(案)	43,141
	【主な要求内容】	査定区分	B
	1 大田区ウェルカムショップ・まちかど案内所等への支援 2,620千円 2 公衆無線LAN (Wi-Fi環境) 運用保守 7,324千円 3 観光案内サイン推進事業 1,726千円 4 大田区観光紹介用パンフレット 10,791千円 5 大田区観光統計・マーケティング調査 19,440千円	前年度 当初予算額	23,997
		増減	19,144
査定の考え方	<p>訪日外国人の受入環境整備にあたっては、ウェルカムショップ等登録店舗に対する多言語対応支援、公衆無線LAN・観光案内サイン等のインフラ整備等、ソフト及びハード両面からの整備が重要である。</p> <p>また、観光統計・マーケティング調査は、区の現状認識及び観光施策の効果検証ができること、新たな観光施策に係るプラン策定にも寄与できることから、区の観光施策におけるPDCAサイクルの観点からも、重要な役割を果たす調査である。</p>		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ			112・113 ページ

部局	予算要求の概要		要求と査定経過(単位:千円)		
観光・国際都市部	【事業名】		当初要求額	28,835	
	おおたの観光魅力発信事業				
	【事業概要】		企画経営部長 査定後要求額	33,295	
	<p>公式観光Facebook及び公式観光サイトの利活用による情報発信、各種イベントにおける展示物等を活用した観光PR等、訪日外国人旅行者や区内外在住者に対し、区の認知度向上及び来訪意欲の醸成を図る。</p> <p>平成29年度は、公式観光サイトにおける多言語対応の拡充、MICEに資する体制整備の推進、羽田空港で開催される「空の日」への出展等を実施する。</p>				
	【主な要求内容】		区長査定 予算(案)	33,295	
	1	大田区公式観光サイト運用保守	7,301千円	査定区分	B
	2	大田区観光PR動画プロモーション	3,555千円		
	3	観光PRのための展示物、PRツール等の制作	1,036千円	前年度 当初予算額	43,021
	4	MICEに資する体制の構築	1,725千円		
	5	映画等舞台地を契機とした地域PR施策	5,400千円	増減	△ 9,726
6	「空の日」における空港への出展	5,000千円 等			
査定の考え方		<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、大田区ならではの観光資源の利活用による更なる魅力発信が求められている中、外国人の視点を踏まえた観光PR動画の拡散及び公式観光サイトの整備拡充、区の魅力の詰まった大田区版MICE紹介リーフレットの作成等、各ターゲットに対する確に情報を発信することは重要である。</p> <p>また、「国際都市おおた」として、「空の日」に空港へ出展することにより、多数の就航都市を保有する羽田空港の持つポテンシャルを、区民をはじめ国内外に訴求することは重要な意義があるため、要求を認めた。</p>			
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ			115・116 ページ		

部局	予算要求の概要		要求と査定経過(単位:千円)		
観光・国際都市部	【事業名】		当初要求額	392,068	
	(仮称)勝海舟記念館(旧清明文庫)の開設 (仮称)勝海舟記念館(旧清明文庫)の整備				
	【事業概要】		企画経営部長 査定後要求額	406,812	
	<p>国登録有形文化財である建造物を保存・活用し、周辺の歴史・文化を活かした勝海舟関連資料等の展示施設として、開館に向け、整備する。</p> <p>平成29年度は、建造物の増築及び改修工事に着手するとともに、PR展示の拡大等により、気運醸成にも着手する。</p>				
	【主な要求内容】		区長査定 予算(案)	406,812	
	1	体制強化・資料研究	16,610千円	査定区分	B・C
	2	推進委員会及び資料収集評価委員会の運営	816千円		
	3	気運醸成・開館PR事業	3,669千円	前年度 当初予算額	44,228
	4	展示建築委託及び施設工事	370,973千円		
	査定の考え方		<p>(仮称)勝海舟記念館の整備にあたっては、開館に向けて、ハード・ソフトともに着実に準備することが求められている。</p> <p>また、洗足池周辺整備を行う関係部局と十分に調整・連携し、一体的に地域の魅力を向上させることが重要である。</p> <p>開館年度に備え、学芸員や外部有識者の活用、特別出張所等でのパネル展示等により、気運を醸成することは適当であるが、一部の開館PR事業、旅費について精査した。</p>		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ			120 ページ		

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
区民部	【事業名】	当初要求額	493,139
	住民基本台帳、印鑑証明等事務経費		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	566,833
	戸籍住民課及び特別出張所における各種届出の受付、住民基本台帳・印鑑登録の調整管理、証明書及び印鑑証明等の交付のほか、社会保障・税番号制度開始以降は、マイナンバーカードの交付を推進している。 平成29年度は、マイナンバーカードの普及啓発及び魅力向上を目的に、マイナンバー対応証明書交付機及びマイナポータル参照用端末の導入、各種証明書のコンビニ交付に係るシステム改修等を実施する。	区長査定 予算(案)	566,833
	【主な要求内容】	査定区分	B
	1 住民窓口及び郵送請求業務委託 142,301千円 2 住民記録システム改修等 5,476千円 3 マイナンバーカード関連経費 246,643千円 等	前年度 当初予算額	682,339
		増減	△ 115,506
	査定の考え方	マイナンバーカードの普及促進を図ることにより、区民に身近なコンビニにおける各種証明書の交付、行政手続の簡素化に伴う区役所窓口待ち時間の短縮等、区民の利便性が向上するほか、窓口委託経費の縮小等の行財政負担の軽減に資することができる。 マイナンバー対応証明書交付機の導入に係る要求に対しては、カード交付率の向上に注力することも重要であることから、コンビニ交付誘導案内の徹底、設置に係る庁舎管理者との十分な調整、時限的設置等を条件とした。	
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		— ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
産業経済部	【事業名】	当初要求額	237,098
	区内工場立地・操業環境整備助成事業		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	238,033
	区内工場数の減少傾向が続く一方、区内企業の事業規模の拡大・高度化等に伴う工場拡張等のニーズや、区外から大田区への立地ニーズが増加し、そのための事業用地・工場物件等が不足している。 このようなニーズに応え、区内の不動産情報を収集して工場立地のマッチングを図るとともに、助成制度の利用を促進することで、大田区のものづくり基盤技術集積の維持・強化を図る。 また、今後の工業振興方策の検討・策定に向けた調査を実施する。	区長査定 予算(案)	234,533
	【主な要求内容】	査定区分	B
	1 ものづくり工場立地助成 125,569千円 2 ものづくり企業立地継続支援補助金 30,000千円 3 研究開発企業等拠点整備立地助成 15,000千円 4 企業誘致・企業留置・不動産調査サポート業務 13,171千円 5 土地活用方法調査委託 11,865千円 等	前年度 当初予算額	216,714
		増減	17,819
	査定の考え方	区内企業のニーズにあった適切な支援等を行うことにより、大田区のものづくり基盤技術集積の維持・強化に寄与する事業である。 ものづくり工場立地助成について、過去の実績等を踏まえ件数を精査した。また、土地活用方法調査委託は、「産業支援施設のあり方」について、現状の整理・方向性の検討を行う経費を追加で計上した。	
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		121 ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
産業 経済 部	【事業名】	当初要求額	144,743
	羽田空港跡地における産業交流拠点の形成		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	145,804
	羽田空港沖合展開跡地利用を推進するため、空港跡地関連業務委託により民間事業者による拠点の整備や産業交流施設の機能構築を図る。 「IoTなどを活用した取引環境の整備」は、最適な工程による製造サービス、また、新たな事業を生み出す機会の提供を目指し、調査分析と実証を行っている。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	145,804
	1 エリアマネジメント計画等 検討支援業務委託 2,660千円 2 業務内容確認計画策定等 支援業務委託 5,603千円 3 協創プロジェクト推進企業育成事業 6,480千円 4 IoTなどを活用した取引環境の整備 130,000千円	査定区分	C
		前年度 当初予算額	17,921
		増減	127,883
【査定の考え方】		平成32年のまちづくり概成に向けて、産業交流拠点の機能を早急に検討する必要がある。跡地整備方針で示された7つの重点プロジェクト「起業・ベンチャーの支援」について、戦略的にベンチャー集積地域となるよう早期に検討する必要があることから、追加で計上した。 IoTなどを活用した取引環境の整備は、平成28年度の事業進捗を鑑み、一部の経費を減額とした一方で、実証実験を速やかに行うことを条件とした。	
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ			123 ページ

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
福祉 部	【事業名】	当初要求額	439,325
	障がい者総合サポートセンターの建設		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	448,388
	障がい者総合サポートセンターの二期工事として、重度の障がいのある方に対応できる緊急一時保護機能を併せ持つ短期入所機能と、学齢期を中心とした発達障がい児への取り組みの機能を有する施設を建設する。 平成31年3月開設予定。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	448,388
	1 建築・土木委託費 7,200千円 2 建築・土木工事費 431,311千円 等	査定区分	B
		前年度 当初予算額	30,437
		増減	417,951
【査定の考え方】	今まで遠方にしかなかった重度の障がい者(児)に対応できる短期入所機能を整備することで、障がい者(児)と介護者の負担を軽減できる。 また、増加傾向にある発達障がい児への支援ニーズに対応するため学齢期を中心とした取り組みの拠点整備は必要である。		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ			61 ページ

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
福祉部	【事業名】	当初要求額	6,433
	高齢者の民間賃貸住宅確保支援		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	5,892
	高齢者が安心して暮らすための基盤となる住まい確保のため、民間の賃貸住宅に入居しやすくなるよう支援する。 貸主が安心して高齢者に空き部屋を貸すことができるよう、相談対応と残存家財片付け等保険料の助成を行う。また、高齢者本人に対しても物件探し支援と入居後の見守りを実施し、契約に繋がるように支援する。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	5,892
	1 物件探しの支援と訪問等による見守り、相談対応委託 3,205千円 2 残存家財片付け契約料の助成 3,228千円	査定区分	C
		前年度 当初予算額	0
		増減	5,892
		査定の考え方	これまで高齢者が民間賃貸住宅を借りる際に障壁となっていた問題を解消するための取り組みである。既存の民間賃貸住宅を高齢者向けに貸しやすくすることで、区営シルバーピア等高齢者向け住宅の代替施策としての役割を期待できる。 残存家財の片付けについて、直接の契約料助成から保険料の助成に見直した。
	* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
福祉部	【事業名】	当初要求額	6,588
	大田区介護予防応援評価事業		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	6,588
	介護予防に資する事業者と利用者が一体となり自立・改善に取り組み、評価の高い事業者・利用者にインセンティブを付与する事業。サービス提供事業者の取り組み意欲の向上を促すことで、より質の高いケアの提供につながると共に区全体の介護予防の機運を高め、元気な高齢者が増えることで介護給付費の抑制も期待できる。 平成29年度は評価事業実施に向けた準備期間とし、指標の策定を含めた検討会の実施、事業PR等を実施する。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	6,588
	1 検討委員会実施にかかる経費 2 PR、周知にかかる経費(広報物の作成等) 等	査定区分	A
		前年度 当初予算額	0
		増減	6,588
		査定の考え方	介護予防に取り組む事業者と利用者を応援する仕組みとすることで、自立・改善の重要性を区民へ意識的に定着させることができる。また、将来的に介護給付費の抑制につながれば財政負担の軽減に資することができる。 利用者が本取り組みに参加する事業者を積極的に選択することで、事業者の参加促進とモチベーションの向上にもつながる。
	* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)		
健康政策部	【事業名】	当初要求額	36,248	
	健康危機管理			
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	31,395	
	熊本地震の教訓等を踏まえ、発災直後から切れ目の無い災害医療活動が展開されるよう災害医療対策の充実を図る。 1 緊急医療救護所の充実(車輪付き担架の配備等) 2 妊産婦支援の推進(設置に向けた実地検証等) 3 口腔ケア体制の充実(保健指導用歯ブラシの備蓄) 4 その他(災害時看護職ボランティアへの研修等)			
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	39,134	
	1 緊急医療救護所の充実 18,656千円 2 妊産婦避難所設置 938千円 3 緊急医療救護所関係経費 16,654千円	査定区分	C	
		前年度 当初予算額	12,212	
		増減	26,922	
	査定の考え方	熊本地震の教訓を踏まえ、災害医療対策の予算措置は必要である。 車輪付き多機能担架については、OTAブランドとして、区内企業と連携し、機能性に優れた製品にするとともに、他の自治体等にPRしていくことを条件とし認めた。 妊産婦避難所の設置については、大田文化の森をモデル避難所とし、設置の効果を検証した上で、今後、他の医療機関においても連携可能な妊産婦避難所の整備を検討することを条件とした。		
	* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		82・83 ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)		
健康政策部	【事業名】	当初要求額	395,495	
	地域医療連携の推進			
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	395,495	
	超高齢社会を迎え、地域医療のニーズが多様化する中、子どもから高齢者まで、すべての区民へ適切な医療が提供できる体制が必要である。そこで、区内医療関係者の連携強化、地域包括ケア体制整備のため在宅医療の充実を図る。また、熊本地震を受けて行った区内28病院への調査結果を踏まえ、耐震、経営診断や緊急医療救護所等となる病院への耐震化工事に係る費用補助を行う。			
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	79,454	
	1 在宅医療連携推進事業 15,500千円 2 西六郷地区診療所開設補助 52,691千円 3 地域医療連携の推進経費 1,003千円 4 病院耐震化のための経営・建築診断指導補助 10,260千円 5 病院耐震化工事費用補助 316,041千円	査定区分	D	
		前年度 当初予算額	102,704	
		増減	△ 23,250	
	査定の考え方	災害時に緊急医療救護所としての役割を果たすために、病院の耐震、経営診断に要する経費についての補助の予算措置は必要である。 ただし、耐震化工事費用の補助については、東京都の耐震補助制度の中で対応していくことが適切である。 平成29年度中に28病院について、病床の確保や在宅介護支援の連携等、病院が抱える課題を詳細に調査し、病院に対する支援策を検討・整理することとした。		
	* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		— ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
健康政策部	【事業名】	当初要求額	220,130
	すこやか赤ちゃん訪問(新生児・産婦訪問指導)		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	221,292
	妊娠期から出産、子育て期への切れ目のない支援を実施していくには、支援経過記録を活用し、関わるスタッフが支援計画に沿って支援していく必要がある。しかし現在紙ベースでの記録のため、複数のスタッフがタイムリーに情報共有することは難しい。また、母子保健はマイナンバー対象業務であるが、母子保健の総合的なデータベース化したものがないため、災害発生時等に迅速な対応ができないという問題がある。今後、母子保健等に関する施策作成でも、ビッグデータとして母子保健システムは大きな意味がある。	区長査定 予算(案)	221,455
	【主な要求内容】	査定区分	B
	1 出産・育児支援事業かるがも等 93,541千円	前年度 当初予算額	151,614
	2 母子保健システム経費 91,671千円 等	増減	69,841
	査定の考え方	マイナンバーが平成29年7月から本格稼働となり、国が「子育てワンストップサービスの実現」のためマイナンバー利活用として、子育て施策を網羅的に検索・閲覧を想定していることから、システムの導入は必要である。 既に母子保健システムを導入している区を参考に、マイナンバーと情報連携できるシステムを構築することを条件とし認めた。	
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		-	ページ

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
こども家庭部	【事業名】	当初要求額	618,460
	保育士人材確保支援事業		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	615,594
	待機児童解消を図るうえで、保育園の整備とともに保育人材の安定的な確保、定着が喫緊の課題となっている。保育士に対する住居や給与面等の処遇改善のほか、事業者に対する保育人材の採用活動を支援する。	区長査定 予算(案)	615,594
	【主な要求内容】	査定区分	B
	1 保育人材確保支援業務委託 32,395千円	前年度 当初予算額	214,668
	2 宿舎借り上げ支援事業 357,315千円	増減	400,926
	3 (仮称) 保育士処遇改善手当 228,000千円 等	保育士の処遇改善を行うことで、人材確保・定着支援への効果は高いと判断されるため、要求を認めた。 保育人材確保支援業務委託については、人材情報ポータルサイトの広告運用費等内容を精査した。	
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		31	ページ

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)		
こども家庭部	【事業名】	当初要求額	270	
	児童相談所開設準備			
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	270	
	71万人の区民を有する基礎自治体として、地域特性を踏まえた児童相談所を設置するために、幅広い児童相談行政の見識を有したアドバイザー(専門家)を導入し、児童相談所設置に向けた取り組みを進める。			
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	270	
	1 報償費 270千円			
	査定の考え方	児童相談所の設置に向け、検討体制の強化が求められている。アドバイザーを導入することで、専門家の意見を取り入れた検討が可能となる。	査定区分	A
			前年度 当初予算額	0
			増減	270
	* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		29 ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)		
こども家庭部	【事業名】	当初要求額	1,040,410	
	放課後ひろば事業			
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	1,040,410	
	就学児童の放課後の安全・安心な居場所確保のため、小学校施設を活用した「放課後ひろば事業」の全校実施を進める。平成29年度に12校で開設し、全42校で実施を予定している。運営については、民間事業者による業務委託により実施するものとする。また、平成30年度開設予定分として開設準備経費を計上する。			
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	1,040,444	
	1 継続23施設分運営委託 612,978千円 2 平成29年度開設分運営委託 413,800千円 3 平成30年度開設分経費 11,039千円 等			
	査定の考え方	就学児童の放課後の安全・安心な居場所確保に必要であるため、要求を認めた。今後の整備方法、運営方法について、教育総務部と十分な連携が必要である。	査定区分	B
			前年度 当初予算額	633,167
			増減	407,277
	* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		— ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
まちづくり推進部	【事業名】	当初要求額	24,627
	地域拠点駅周辺のまちづくり		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	21,927
	1 池上駅周辺都市基盤施設の整備計画 池上駅及び池上本門寺周辺地区を魅力あるまちとして更新することを目的に、駅前広場配置計画及び事業方法の検討を関係者と協議し都市基盤施設整備計画案を策定する。 2 多摩川線沿線駅周辺地区のまちづくり 新空港線の整備を契機に、交通結節機能の検証や都市基盤施設の整備の方向性を検討する。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	21,927
	1 池上駅周辺都市基盤施設整備計画策定業務委託 2 多摩川線沿線駅周辺地区まちづくり推進調査業務委託 等	査定区分	C
		前年度 当初予算額	18,746
増減		3,181	
査定の考え方	池上駅周辺都市基盤施設整備計画策定業務委託については、事業進捗を確認し要求を認めた。多摩川線沿線駅周辺地区まちづくり推進調査業務委託については、他の事業と重複する調査項目の精査をした。		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		-	ページ

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
まちづくり推進部	【事業名】	当初要求額	35,132
	都市計画の推進		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	33,271
	都市計画情報閲覧システムを導入する。また、地域地区図及び都市計画施設図を制作し用途地域等の情報提供として頒布するとともに、ホームページに掲載している。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	33,084
	1 都市計画情報閲覧システムの導入等 35,132千円	査定区分	C
		前年度 当初予算額	8,126
増減		24,958	
査定の考え方	都市計画情報閲覧システムは、既に稼働している建築確認概要書情報閲覧システム、建築基準法道路情報閲覧システムと統合の上、閲覧用端末を集約し閲覧コーナーを設置することを将来課題としていた。導入のメリットを最大限に活かすために、平成29年度にシステム構築し、平成30年度に早期稼働の上、閲覧コーナーを設置することで調整し、要求を認めた。		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		-	ページ

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
空港まちづくり本部	【事業名】	当初要求額	79,522
	羽田空港沖合展開跡地利用の推進		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	66,552
	羽田空港沖合展開跡地利用を推進するため、空港跡地関連業務委託により「羽田空港跡地第1ゾーン整備方針」に基づく公園等整備に関する検討業務を実施するとともに、民間事業者による拠点の整備や区民等の理解促進を図る。	区長査定 予算(案)	66,733
	【主な要求内容】	査定区分	C
	1 「エリアマネジメント計画等」検討支援業務委託 5,320千円	前年度 当初予算額	52,033
	2 「業務内容確認計画策定等」支援業務委託 11,206千円		
3 非常勤職員の雇用 5,442千円			
4 羽田空港跡地の理解促進等業務 9,929千円			
5 (仮称)羽田空港跡地基盤施設整備等に係る各種業務委託 38,340千円 等	増減		
査定の考え方	「エリアマネジメント計画等」検討支援業務委託及び「業務内容確認計画策定等」支援業務委託の要求内容の重複等を精査した。		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		123 ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
都市基盤整備部	【事業名】	当初要求額	57,227
	自転車利用総合対策		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	57,227
	「大田区自転車等利用総合基本計画に基づく整備計画」を推進し、区民や関係機関との連携を強化し、駅周辺の放置自転車含め自転車等利用者に対する交通ルールの遵守、交通マナーの向上などの対策を図る。	区長査定 予算(案)	57,227
	【主な要求内容】	査定区分	A
	1 コミュニティサイクル試行実施経費補助	前年度 当初予算額	43,298
	2 自転車等駐車場の利用実態調査及び将来需要予測の委託		
3 大田区自転車等駐車対策協議会支援業務委託			
4 自転車走行環境整備路線に設置する啓発看板 等	増減	13,929	
査定の考え方	平成27年6月に道路交通法が改正され、今後も自転車の車道走行を広く周知・推奨していくことが必要である。 また、自転車等駐車場の利用実態調査及び将来需要予測、平成28年度から実施予定であるコミュニティサイクルの試行は、放置自転車の縮減や交通不便地域の解消が期待される。		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		98 ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)		
都市基盤整備部	【事業名】	当初要求額	636,176	
	道路改良事業			
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	644,693	
	京急連続立体交差事業において整備された高架下を横断できるよう整備を進めると共に、防災機能強化、都市景観の向上のため、羽田地区等の一部路線及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺の道路について道路の無電柱化を行う。 また、地域文化活動や観光事業に際し、公園や施設を含めた周辺設備や道路を一体的に整備する必要があることから、一部公園の周辺道路について舗装の整備を行う。			
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	644,693	
	1 無電柱化事業 (1) 羽田一丁目16番～羽田六丁目9番先 (2) 東海一丁目1番～東海一丁目3番先 2 観光施設周辺道路整備 (1) (仮称)勝海舟記念館(旧清明文庫) (2) 池上梅園	電線共同溝詳細設計委託等 整備工事等 周辺道路整備工事 周辺道路整備工事 等	査定区分	C
			前年度 当初予算額	285,671
		増減	359,022	
査定の考え方	老朽化が進む都市基盤施設の維持更新や、電線類の地中化は災害時における緊急物資輸送や避難路の確保等につながる。 また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした来訪者の増加が期待される中、観光施設周辺を整備することにより、国際都市にふさわしいまちづくりを進めることができる。 京急連続立体交差事業に伴う道路整備予算を追加したことから、当初要求額より増額となった。			
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		109 ページ		

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)		
都市基盤整備部	【事業名】	当初要求額	889,286	
	新設、拡張等整備			
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	969,436	
	区民との協働による公園・緑地の新設・拡張やリニューアル整備などの機会をとらえ、多様な世代の人が利用しやすく、「地域の庭・広場」として地域に親しまれ、区民に愛される魅力ある公園づくりを進める。			
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	956,650	
	1 公園緑地ストック活用基礎調査委託 2 洗足池水環境改善基礎調査委託 3 多摩川台公園バリアフリー改修工事及び設計委託 4 千鳥いこい公園改良工事 5 池上梅園改良工事 等		査定区分	C
			前年度 当初予算額	1,596,417
		増減	△ 639,767	
査定の考え方	公園緑地の整備により、多様な世代の人が利用しやすい「地域の庭、広場」として地域に親しまれ、魅力ある公園が広がるとともに、地域の安全安心が高められる。 平成28年度整備予定だった公園の整備を計画変更により平成29年度へ変更したことから、当初要求額より増額となった。			
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		101・103 ページ		

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
環境清掃部	【事業名】	当初要求額	478,259
	作業運営費		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	486,432
	1 収集作業 非常勤職員等人件費、ごみ収集作業に必要な消耗品・印刷物の購入、適正処理困難物の処理委託、粗大ごみ中継業務委託、不燃ごみの分別業務委託、可燃ごみの収集等業務委託 2 ふれあい指導 排出状況等調査・指導、不法投棄対策、集積所の環境改善 等		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	481,654
	1 可燃ごみの収集等業務委託 (粗大ごみ中継及び自己持込受付業務を含む) 146,700千円		
	2 資源とごみの分け方・出し方スマートフォンアプリの導入 3,898千円	査定区分	B
	3 集積所防犯カメラ設置モデル事業 1,446千円 等	前年度 当初予算額	286,581
	【査定の考え方】	増減	195,073
	可燃ごみの収集等業務委託については、民間活力を適切に活用することで行政をスリム化し、職員は政策の企画立案を担っていくことが重要であるため、要求を認めた。 アプリの導入については、①今後はITを活用した周知を進めるため紙媒体の縮小を図ること、②広告料収入を検討することを条件とした。 防犯カメラ設置モデル事業については、①広報を活用し、区として不法投棄対策を行っていることを最大限アピールし、抑制効果を高めること、②事業実施前後の件数の増減等から効果検証をし、次年度以降の事業実施を判断すること③都市基盤整備部と連携し、集積所以外の不法投棄の増減も把握し、区全体として取り組むことを条件とした。		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		68・69 ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
教育総務部	【事業名】	当初要求額	1,552,049
	教科用システム等運用		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	1,547,364
	「大田区立小中学校におけるICT活用推進の当面の方針」を策定し、教育に関するICTの活用を推進している。平成27年度に実施した小・中学校のICT推進モデル校事業の評価を踏まえ、大田区の全小中学校にICT機器を配備する。 1 全小中学校にICT機器を配備 スライドレール型電子黒板、書画カメラ、職員用・児童生徒用タブレットPC等 2 全小学校に校内LANを整備		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	1,547,364
	1 全小中学校にICT機器配備 955,825千円		
	2 全小学校に校内LAN整備 231,395千円	査定区分	B
	3 インターネット関係経費等 364,829千円	前年度 当初予算額	358,073
	【査定の考え方】	増減	1,189,291
	全小中学校がICTを活用することで、児童・生徒の学ぶ意欲の伸長をめざし、学力の定着と授業力の向上を図る。そのためのICT環境を整備する予算措置は必要である。 金額を精査した上で、要求を認めた。		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		37 ページ	

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
教育総務部	【事業名】	当初要求額	861,476
	放課後子ども教室		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	861,476
	全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、学童保育と放課後子ども教室を一体として実施する放課後ひろばの全校実施に向け、事業を進めている。放課後子ども教室は、平成29年度に21校で開設し、全55校で実施を予定しており、運営については、民間事業者による業務委託により実施するものとする。なお、校舎改築計画が進行している4校については、改築終了後に開設する。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	861,476
	1 放課後子ども教室運営に係る経費 848,361千円 2 非常勤職員雇用に係る経費 8,890千円 3 放課後子ども教室開設に係る経費 4,225千円	査定区分	A
		前年度 当初予算額	444,212
		増減	417,264
		査定の考え方 全小学校55校（改築校4校を除く）に、放課後子ども教室を設置することは、全ての家庭の放課後における児童の安全・安心な居場所が確保されることから、要求を認めた。 放課後ひろば（学童保育）事業との連携・調整を図ることを条件とした。	
	* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		-

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
教育総務部	【事業名】	当初要求額	126,038
	外国人による英語指導		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	126,038
	1 外国語教育指導員派遣概要 (1) 区立全小学校への派遣（1・2年：8時間、3・4年：12時間、5・6年：25時間） (2) 区立全中学校への派遣（1～3年：10時間） (3) 英語カフェの実施（派遣日に実施） 学習指導要領改訂に伴う第3・4学年の外国語活動の新設に向けて、平成29年度からは全小学校第三学年に対し、外国語教育指導員の派遣を12時間から25時間に拡充する。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	126,038
	1 外国語教育指導員派遣（小学校） 100,380千円 2 外国語教育指導員派遣（中学校） 23,930千円 3 イングリッシュキャンプ 1,458千円 4 国際理解教育推進委員会 270千円	査定区分	A
		前年度 当初予算額	111,735
		増減	14,303
		査定の考え方 「国際都市おおた」として区内小中学生の英語力を強化し、国際社会に貢献できる人材を育成することが重要である。小学3年生に対し外国語教育指導員の派遣時間を拡充することは、英語力強化に必要な取り組みである。	
	* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		41

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
教育総務部	【事業名】		
	基礎学力の定着	当初要求額	130,248
	【事業概要】		
	1 習熟度別少人数指導の充実として、少人数展開しても1展開が25人以上になる学校に、習熟度別少人数指導特別講師(区費)を、1名追加で配置する。1展開の人数を25人未満にし、きめ細かい指導の一層の充実と確かな学力の定着を図る。低位層のクラスは、10人未満になるように展開する。	企画経営部長 査定後要求額	130,248
	2 放課後補習教室の充実として、中学校においては、学習指導講師の配置時間を増やし、放課後補習指導の充実を図るとともに教科も拡充する。	区長査定 予算(案)	130,248
	【主な要求内容】		
	1 習熟度別少人数指導の充実	査定区分	A
	2 放課後補習教室(小学校)	前年度 当初予算額	113,016
3 ステップアップ学習経費等	増減	17,232	
査定の考え方	習熟度別少人数指導及び放課後補習教室の充実により、学力に応じたきめ細かい学習指導を行うことで、学力の底上げが期待できる。		
* 平成29年度予算(案)の概要 該当ページ		42 ページ	